うえだ

UEDA

市議会だより

No.57 平成28年8月1日号

上田ねぷたまつり

9月定例会は
9月5日(月)
開会です。

会議の概要……2
委員会審査の概要……4
23人の議員が市政を問う……6
請願・陳情審査結果……15
政務活動費収支報告……18
平成28年度議会報告会……20
編集後記……20

未来の宝 紹介

泉田子育て支援センター
「笑顔いっぱい　楽しいね」

泉田子育て支援センターは自然豊かな川西地域に開所し、今年で5年目になりました。併設の泉田保育園の庭からは園児の元気な声が聞こえてきます。子育て支援センターの室内にはお子さんの年齢に合わせた遊具があり、親子で好きな遊びを見つけて楽しむ姿や子どもたちの遊びを介して、親子同士がつながりあっていくほほえましい姿があります。戸外では砂遊びや併設の保育園の園庭で遊べる時間もあり、外遊びもたっぷり楽しめます。

中丸子子育て支援センター
「お気に入りのおもちゃは何かな」

中丸子保育園に併設されている子育て支援センターです。まわりには病院や商業施設、図書館などの公共施設もあり、気軽に利用できる環境です。新興住宅地も増えているので、幅広い年齢層の方が利用しています。センターには、手作りのすべり台やボールプール、乳児も安心して過ごせるスペースがあります。併設の保育園の庭で遊ぶこともでき、赤ちゃんから未就園児まで楽しく遊んでいます。

アクセスはこちらから → www.city.ueda.nagano.jp/ 上田市議会 検索

6月定例会

平成28年度補正予算を可決

公立大学法人長野大学定款の制定について可決

6月定例会は、6月6日から6月27日まで22日間の会期で開かれました。

市長提出議案は平成28年度一般会計補正予算をはじめ、国民健康保険事業及び介護保険事業の特別会計の補正予算や条例案、専決処分に係る報告議案等が提出され、採決の結果、すべて可決しました。

また、一般質問では、23人の議員が登壇し、防災対策、子育て支援及び教育行政などについて質問したほか、市政の課題について活発な議論が交わされました。

予算

補正予算は4億5607万円余の増額

家庭系生ごみ堆肥化や少子化対策、子育て支援に関する施策の推進経費を計上

平成28年度一般会計補正予算は、4億5607万9千円を増額し、総額691億3169万8千円となりました。そのほか、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の補正予算が提出され、すべて可決されました。

補正予算の主な内容は、少子化対策として、世帯所得が一定未満の新婚世帯へ、引越しや家賃、住宅取得に係る経費に対し18万円を上限に支援を行う**「結婚新生活支援補助事業」**720万円、**「本庁舎等耐震化事業」**について外部有識者及び市民による検討会開催に係る経費として**46万1千円**、高齢者の介護予防・生活支援の活動拠点となる施設整備等に対する補助として**「地域介護・福祉空間整備等補助金」1150万円**、第6期上田市高齢者福祉総合計画に基づき、今年度整備する地域密着型介護老人福祉施設に係る経費に対する補助として**「地域医療介護総合確保基金事業補助金」2億8367万8千円**、ひとり親家庭への支援の充実を目的に児童扶養手当法の一部が改正されたことに伴い、児童扶養手当の本体額の増額、及び第二子、第三子以降の児童に対する加算額の増額を行う**「児童扶養手当支給事業」1326万4千円**、子育て支援事業として、子育てに関する各種行政サービス、民間事業所、子育て支援団体、地域の情報等を発信するウェブサイトやアプリを構築するための**「結婚・子育て支援サイト構築業務委託料」853万2千円**、及び父親の育児参加を支援する「パパカレッジ上田」を開催するための**「父親の子育て参加支援事業委託料」147万円**、ごみ減量・再資源化対策事業として、家庭系生ごみの減量化・堆肥化を推進するための**「大型処理機による生ごみ堆肥化モデル事業」179万円**、土日祝日に運行している上田松本間の定期観光バスを8月に限り平日も追加で運行するための**「松本市連携路線バス運行業務委託料」257万4千円**、上田城跡公園の駐車場誘導等に係る人員を増員し、観光客の安全かつ円滑な受入体制を整備

生ごみの大型処理機

するための**「観光施設管理事業」1202万6千円**、移住者の交流拠点整備や地域情報発信用ホームページの作成、SNS等を活用した情報発信等を行い、子育て世代の移住・定住を促進し地域活性化を図る事業に対する補助を行う**「鹿教湯温泉100年ブランド創造プロジェクト支援事業補助金」2000万円**、1月29日に発生した雨氷により損害を受けたリフト送電線の復旧工事を行うための**「番所ケ原スキー場管理運営事業」115万円**、丸子中央小学校の防火扉改修工事を行うための**「施設整備事業」3100万円**、小中学校の**「理科教材整備事業」1800万円**、屋根改修工事を行う**「丸子郷土博物館管理運営事業」820万円**などです。

事件決議

公立大学法人長野大学定款の制定など8件を可決

事件決議では、市が長野大学を公立大学法人化するためには、長野県の認可を受ける必要があり、この認可に先立ち、地方独立行政法人法の規定に基づいて行う**「公立大学法人長野大学定款の制定」**、公立大学法人の資本金については、地方独立行政法人法により、上田市は公立大学法人に資金その他の財産を出資しなければならないことから、市から法人に出資する財産に充てることを条件として、現在の大学の土地と建物を学校法人長野学園から市が寄附を受ける**「負担付き寄附の受納」**及び学校法人長野学園から寄附を受けた財産を、公立大学法人に資本金として出資する**「財産の出資」**が提案されました。このほか、消防団第8分団及び本原分団における**「消防ポンプ自動車の購入」**、西部公民館を建築する**「西部公民館施設整備事業建築主体工事請負契約の締結」**等全部で8件の事件決議案が提出され、すべて可決されました。

【その他可決した事件決議】
- 交通事故に係る和解について
- 市道路線の認定について
- 市道路線の変更について

西部公民館完成予定パース図

条例

上田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例中一部改正など3件を可決

今定例会では、既存の条例を一部改正する条例案3件が提出され、すべて可決されました。

「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例中一部改正」は、「建築基準法施行令」の特別避難階段の構造の改正に伴い、保育所等の避難階段の規定について、所要の改正を行うものです。

「放課後児童クラブ条例中一部改正」は、学童保育所トットの家の所在地について、建て替えの間の代替施設の所在地に変更するため、所要の改正を行うものです。

「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例中一部改正」は、「学校教育法」の一部改正による「義務教育学校」制度の新設に伴い、所要の改正を行うものです。

建て替え予定の学童保育所トットの家

報告

専決処分した条例1件及び補正予算7件を承認

今回の報告は、国民健康保険税条例の一部を改正する条例と、一般会計1件、特別会計6件の補正予算の専決処分で、いずれも承認されました。

このうち、3月30日付で専決処分した一般会計補正予算第6号では、予算の最終調整減額のほか、公共施設整備基金への積立金として5億円、減債基金への積立金として2億円が計上され、差し引き12億8843万9千円の減額、総額706億2063万7千円となりました。

【その他承認された報告議案】
- 国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
- 後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）
- 社会福祉授産事業特別会計補正予算（第2号）
- 駐車場事業特別会計補正予算（第2号）
- 市街地再開発事業特別会計補正予算（第1号）
- 市立産婦人科病院事業会計補正予算（第3号）

の審査概要

総務文教委員会

●6月17日に開催し、条例案2件、予算案1件、事件決議案4件、報告1件、陳情2件の審査を行いました。

公立大学法人長野大学定款の制定、負担付き寄附の受納、財産の出資

問 定款の制定に当たり、上田市独自に入れ込んだ主なものは何か。

答 公立大学法人が大学を設置し、管理する目的を、地域に根差した大学として教育研究の推進に努め、豊かな人間性、高い専門性及び国際性を備え、新たな地域の創造に寄与し、実践力のある人材を育成するとともに、上田市における知の拠点として地域の産業及び社会の発展に貢献するためとした点、法人の名称として歴史ある現在の長野大学の名称を引き続き使用した点、学長は大学内部から選考されることから大学の自治の尊重が図られ、また、教学の責任者である学長と経営の責任者である理事長とが相互連携して、迅速かつ適切な意思決定をする組織づくりが図られることから、学長と理事長を別に任命するとした点、理事会を設置して重要事項を決定する場合には理事会の議決を経るとした点、また、経営審議会や教育研究審議会の委員の任期を3年にした点がある。

問 現在、長野大学が保有する預金、現金等はどの程度あるのか。また、大学が抱える負債、借金はあるのか。

答 特定預金は約50億4000万円あり、その内訳は、減価償却特定預金が約19億円、施設拡充特定預金が約21億円、合わせて約40億円が施設整備のための資金となる。また、教職員の退職時に必要となる退職給与引当預金が約4億5000万円、今後の運営に充当可能なその他長期預金として6億円があり、それぞれ通帳等により金額を確認している。なお、長野大学が抱える負債、借金はないことを確認している。

産業水道委員会

●6月20日に開催し、予算案1件、報告1件の審査を行いました。

一般会計補正予算

問 観光施設管理事業費の施設管理委託料について、増額補正した理由はなにか。

答 NHK大河ドラマ「真田丸」に出演している大勢の俳優が上田真田まつりに参加していただくことになり、警備体制の強化を行ったことから年間の所要額に不足が生じる見通しとなった。

問 農山漁村活性化整備対策事業では、農道新設に係る工事請負費を委託料に組みかえているが、事前に把握することはできなかったか。

答 計画する奈良尾地区の農道が1級河川、雨吹川を横断するため、河川管理者である上田建設事務所と協議を行っていたが、県の本協議が2月にはじまり、当初計画とは異なる橋梁形式とするように指示を受けた。このため、新たに橋梁の詳細設計を行う必要が生じたことから、既決の工事請負費から組みかえることになった。

専決処分した平成27年度一般会計補正予算第6号の承認

問 6次産業化推進事業費の園芸作物振興対策事業補助金について、ワイン用ブドウの苗木購入補助の状況と補助制度により新たに拡大した栽培面積はどのくらいか。また、資材購入補助の状況とその対象面積はどのくらいか。

答 繰越分は今後実施することとなるが、平成27年度の実績として、苗木購入補助は4経営体に対し4種類5040本分で、これにより拡大した栽培面積は3万5905平方メートルである。また、資材購入補助は2経営体に対し行い、2万540平方メートルを対象としたものである。

一般会計補正予算

問 結婚・子育て支援サイト構築業務委託について、子育てに関する各種行政サービス等の情報を発信するウェブサイト及びアプリを構築するとのことだが、どのようなことだが、どのような内容とするか方針は決まっているのか。また、いつごろをめどに作成する考えか。

答 発信する情報については、子育て中の女性が中心となったワークショップを開催したり、調査、取材を行うなどして、一番必要とされる情報が何かということを検討し、それを取り入れていきたいと考えている。また、ウェブサイトを9月、アプリを来年の3月をめどに構築することを考えている。

専決処分した国民健康保険税条例の一部を改正する条例の承認

問 今回の課税限度額の引き上げと低所得者にかかわる軽減判定所得の見直しの対象となる世帯数と税収の見込みはどうか。

答 まず、賦課限度額の引き上げでは、基礎課税分にかかわる対象が29世帯、後期高齢者支援金等分にかかわる対象が55世帯であり、合計で130万円増収となる見込みである。また、低所得者にかかわる軽減判定所得の見直しでは、5割軽減の基準額改正により36世帯、2割軽減の基準額改正で28世帯が対象となり、170万円程度の減収が見込まれる。ただし、この軽減世帯の減収分については、保険基盤安定事業による繰入金で補填される見込みであるため、実際には減収とはならないと考えている。

厚生委員会

●6月17日に開催し、条例案1件、予算案3件、事件決議案1件、報告6件、請願1件、陳情1件の審査を行いました。

常任委員会

環境建設委員会

●6月20日に開催し、予算案1件、事件決議案3件、報告3件の審査を行いました。

一般会計補正予算

問 長野県市町村振興協会等の自治会関係の助成事業の採択が厳しくなっていると聞くが、今年の状況はどうか。

答 上田市からの申請20件、助成額4400万円のうち採択は11件、2510万円であった。過去に採択された実績がある場合に不採択となるケースが多いが、いずれにしても、補助の枠が厳しくなりつつあるなかで、継続して申請していただくなど、広く自治会に活用していただけるよう努めていきたい。

問 大型処理機による生ごみ堆肥化モデル事業について、実施地区を1か所追加するとのことだが、地区選定の見通し、また今後の展開はどうか。

答 ほぼ確実に実施できる見込みがついたことから、モデル地区として千曲川左岸地区の1か所を追加した。モデル地区では処理機の運用コストについて検証しているが、その結果、制度化できるようになった時点で、自治会や協議会をはじめ色々な団体に生ごみ堆肥化を働きかけていきたいと考えている。

消防ポンプ自動車の購入

問 車両更新に際し、第8分団と本原分団の2つの分団を選んだ理由は何か。

答 車両の耐用年数20年をめどとして計画的に更新し、その中でも故障等が多く発生し修繕費がかかっている車両から更新しているが、今回は第8分団が該当した。本原分団は、これまで消防ポンプ自動車を配備していなかったが、小型動力ポンプ軽積載車を整備統合するなかで、消火能力や機動力の向上を図るため、新規に導入するものである。

23人の議員が市政を問う

6月定例会一般質問要旨

6月定例会では一般質問を6月13日、14日、15日の日程で行いました。

掲載内容は、質問全体の一部を要約したものであり、質問議員本人が作成しています。質問全体の内容については、会議録でご覧いただくことができます。

会議録は議会事務局、市内図書館及び公民館等で閲覧することができます。また、ホームページ「ようこそ上田市議会へ」でもご覧いただけます。

なお、一般質問の様子は上田ケーブルビジョン及び丸子テレビ放送のご協力により、生放送及び録画放送を行っていただいています。

一般質問 久保田 由夫議員（日本共産党）

市の人口増対策

問 国勢調査の速報値によると県内では3つの自治体で人口が増えているが、その原因と分析結果をどう生かしていくか。

答 （西入政策企画部長）三自治体へのヒアリングによると、南箕輪村は、土地、家賃が周辺に比べて安い。他に先駆け、子供の医療費や保育料の助成を実施した。周辺市町村に働く場がある。また、信州大学農学部の学生が村内に暮らしていること。御代田町は、土地、家賃が周辺に比べて安く、ベッドタウンとなっている。町内に規模の大きい会社があること。松本市は、健康寿命延伸都市の政策パッケージにより、人口が増えている。大学や企業が集積し、県内外から人口流入が多い。また、観光による交流人口も増えていることである。

上田市では、4つの大学等を有する学園都市、製造業を基幹産業とするものづくり都市、文化と芸術の創造都市、医療・福祉の充実した健幸都市といった特性、また強みを生かしたまちづくりの推進が、今後の人口増につながるものと考える。

地域経済の再生

問 疲弊している地域を再生するには地域資源を生かした持続可能な地域循環型経済を目指すべきと考えるが。

答 （母袋市長）持続可能な地域の再生や活性化を目指す上で重要なことは、資源を生かした製品やサービスの創出、また地域課題の解決など潜在ニーズを掘り起こした需要創造型のビジネスによって、地域の付加価値や生産性の増大を図りながら、地域の経済循環を起こすべきと考えている。

一般質問 深井 武文議員（上田新風会）

震災の教訓と対策

問 熊本地震は震度7が2回発生し多数の家屋倒壊を引き起こした。余震の長さとともに、新たな教訓と課題を残した内陸直下型地震であるが、市はどう捉えているか。

答 （宮川総務部長）本県も直下型が危惧される活断層が存在している。糸魚川構造線に近い上田市も5弱から7の震度の想定が示されている。可能性を認識し、防災減災に向け、教訓を活かした取り組みが必要と肝に命じたところである。

問 家屋倒壊や損壊を引き起こし揺れとあわせ余震の長期化で避難所も含めた屋内への避難の不安など、避難所のあり方が改めて問われたが、見直しの方針はどうか。

答 （宮川総務部長）熊本地震の教訓を元に課題を洗い出すとともに、国の法令や基準の改定もあるので、これを受けて避難所のあり方を検証する中で見直しを進めていく。

問 避難所生活における健康管理対策については。

答 （神代健康こども未来部長）心のケアが改めて問われたが、対応事例を参考に関係機関と検討していく。

国際会議観光都市

問 平成6年に市は国際会議観光都市として国の認定を受けているが、今後の取組方針はどうか。

答 （母袋市長）認定当時と状況も変わって来ており、2019年及び2020年のビッグ国際スポーツ大会に照準を合わせ、国際会議観光都市の概念を一歩進める形で取り組みを進めていく。

国際会議観光都市　コンベンション法に基づき、国際会議場施設、宿泊施設などのハード面や国際会議等の誘致体制、近傍の観光資源などのソフト面の認定要件を満たし、コンベンションの振興に適すると認められる市町村に対して観光庁長官が認定するもの。

一般質問　土屋　勝浩議員（新生会）

真田丸イヤー前半戦総括

問 大河ドラマ放送開始以降の上田市内への観光客の入り込み状況と各施設の利用状況はどうか。

答（西入政策企画部長）入り込み客数は新幹線利用者数で1％、上田菅平ICの利用台数で6％ほど前年と比べ増加している。

答（倉島商工観光部長）真田丸関連施設の有料入館者数は市立博物館で10万8000人、上田城櫓門は12万3000人で、いずれも前年比で4倍以上。真田氏歴史館は5万6000人の利用で、こちらも5倍以上の増加となっている。

問 千本桜まつり期間中の団体バス受け入れの状況はどうか。また、渋滞による市民生活の混乱は生じなかったか。

答（倉島商工観光部長）期間中の観光バスの入り込み台数は1633台で、昨年に比べ2倍以上となった。また、シャトルバスの活用やITを使った駐車場情報の提供を行った結果、昨年より渋滞に関する市民からのクレームは減少したと感じる。

問 4月にオープンした真田茶屋の運営状況はどうか。また、中心市街地に設置された真田十勇士ガーデンプレイスのイベント利用の状況はどうか。

答（倉島商工観光部長）千本桜まつり期間中の真田茶屋6店舗の合計売上は約2000万円となっており、それ以降も堅調な状況が続いている。真田十勇士ガーデンプレイスにも今までに1万4000人を超える方にご来場いただき、商店街の歩行者通行量が増加している。

その他の質問項目

・「上田市公共施設マネジメント基本方針」

一般質問　安藤　友博議員（新生会）

ごみの減量化

問 上田市はごみ減量アドバイザーを委嘱しているが、その人数と役割は何か。

答（山口生活環境部長）上田市のごみ減量アドバイザー制度は、平成8年度「燃やせるごみ指定袋」の有料化と同時に、ごみの減量化・再資源化に向けて、普及・啓発・指導を行うことを目的に発足した。任期は2年で、各地区自治会連合会の推薦により、現在33名の方々に委嘱している。活動内容は、ごみの減量化と再資源化に関する知識やノウハウを身につけ、それを各地域で実践し、還元することで、地域におけるごみの減量化・再資源化の推進役を担い、循環型社会の形成に貢献してもらっている。

問 上田市全240自治会あるが、そこに33人では全地域に行き届いたごみ減量のアドバイスをするには、あまりにも少なく、100名程度に増員できないか。

答（山口生活環境部長）現在は各地区自治会連合会から1名を委嘱しており、増員する考えはない。

問 上田市はごみ減量化策「30・10運動」を導入するとしているがその内容と効果はどうか。

答（山口生活環境部長）具体的内容は、会食や宴会の席で、乾杯後30分間は席を立たずに料理を味わい、お開き前の10分間は自分の席に戻って再度料理を味わうという、料理を残さないための取り組みである。まずは「広報うえだ」をはじめ、ポスターやチラシなど様々な媒体を活用して市民や各種関係団体の皆様に「30・10運動」にご協力いただけるよう、広く周知を図っていく。

その他の質問項目

・スポーツ観光

一般質問　半田　大介議員（公明党）

食品ロス削減

問 「30・10運動」に取り組む意義と組織体制はどうか、市長の決意は。

答（母袋市長）食品ロスの削減は可燃ごみの削減につながる。この運動を広く市民に取り組んでいただくために具体的な削減目標値の設定など方法を検討する。現在、国では食品ロス削減関係省庁等連絡会議を設置し国民運動を展開している。市では生活環境部を中心に横断的な組織連携を指示した。

問 市民・事業者の賛同者、協力者を増やすために例えば食べ切りレシピを考案した方を市民マイスターに認定する、賛同者をサポーター登録するなど市民が楽しく参加できる取り組みはどうか。

答（山口生活環境部長）環境問題や食品の安全、安心に取り組む各種団体への協力を要請するとともに食品の有効利用など地域の料理教室・健康教育を通じ市民が楽しく参加できる効果的な取り組みを研究する。

政策広報のあり方

問 食品ロス削減運動には市の広報のあり方が大変重要であるが、残念なことに市の施策が市民に十分伝わっていないケースが多い。市の重要政策を広く市民が知り、効果を出すための対策は。

答（宮川総務部長）部署を横断した広報活動、外部専門家の助言、民間で企画宣伝経験のある職員の活用など体制の見直し、戦略的広報をするための組織見直しも検討したい。今年度は戦略的な広報のあり方を定義する広報マニュアルを策定する。

その他の質問項目

・地方創生とテレワーク

30・10運動　食品ロス削減の取り組みとして、宴会等の最初30分間と最後10分間は席を離れてお酒を注ぎあわず自席で食事をする運動、家庭では、毎月30日は冷蔵庫クリーンアップデーとし、冷蔵庫の賞味期限・消費期限に近いものや野菜・肉等の傷みやすいものを積極的に使用し冷蔵庫を空にする運動、毎月10日はもったいないクッキングデーとし、今まで食べられるのに捨てられていた野菜の茎や皮等を活用して子供といっしょに料理をする運動。

一般質問　宮下　省二　議員（創始会）

大地震に備える

問　大地震により決壊が心配されるため池の補強工事及びハザードマップの作成状況はどうか。

答　（保科農林部長）震度5強程度の地震に対応するため、市内52か所のため池の堤体安全度の調査を行い、工事は国の補助採択を受けて進めたい。ハザードマップは、対策が必要と判明した須川池など11か所で作成し、今後も年次計画で進めたい。

問　須川池が決壊した場合、下流の住宅密集地域や城下小まで10分で到達するが、緊急センサーを設置して住民に避難を知らせる考えはどうか。

答　（保科農林部長）緊急通報システムの設置は他地域の状況等調査研究を行うとともにため池の管理体制の整備に努めたい。

問　地震発生時の児童生徒の避難先は校庭となっているが検討できないか。

答　（中村教育次長）東日本大震災での教訓から地震イコール校庭避難というようなこれまでの慣習にとらわれず、あらゆる場面を想定し、今後学校等のマニュアルや防災計画の見直しを行い、防災対応能力の向上を図ってまいりたい。

特殊詐欺撲滅対策

問　市では昨年特殊詐欺非常事態宣言を行ったが、市民運動を行う考えは。

答　（山口生活環境部長）平成27年12月24日非常事態宣言発令後、5月末現在で被害を未然に防止した件数は26件、阻止金額は3766万円である。今後上田市特殊詐欺等被害防止連絡協議会の協力を得て、市民の自発的な取組みが進むよう運動を展開したい。

一般質問　井沢　信章　議員（新生会）

新たな雇用の創出

問　若者が上田市に定住する、あるいは上田市を離れている若者を呼び戻すための、新たな雇用の創出について、市はどう考えているか。

答　（倉島商工観光部長）上田市版人口ビジョンにおける、年齢階級別人口移動の推移からも、男女とも若年層の転出超過の傾向が見られる。このため、学生を初めとする若者の定住を促進すること、一旦首都圏に出た学生を呼び戻すUIJターンを進めることは、人口減少対策においても、大変重要な施策と捉えている。上田市版人口ビジョンの策定の際に行った、大学・専門学校生へのアンケート調査の中では、住みやすい上田市にこのまま住みたいが、市内に就職したい職場がないので、やむを得ず出ていくという意見が散見された。このため、上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえて、若者層が働きたいと思うような雇用の場を創出していく必要があると考えており、本社機能や研究機関のほか、コールセンターやデータセンター等の通信関連企業など、ターゲットを絞った企業誘致を推進していく。

問　上田は自然災害などが極めて少ないまちであり、このことを売りにして、本社機能の移転を含めた、企業・工場の誘致に再挑戦したらどうか。

答　（倉島商工観光部長）自然災害が少ないことはリスク分散の視点からも企業誘致の大きなインセンティブになると考えており、積極的な企業誘致を促進していく。

一般質問　佐藤　論征　議員（新生会）

運賃低減バスの検証と今後の運行方針

問　輸送人員が減少、増加がみられない路線も含め実証運行を継続する要因は何か。

答　（西入政策企画部長）今後も低価格の運賃設定により利用者増を図るという本来の趣旨に沿って、料金を実証運行前に戻すことなく継続する考え。

問　輸送人員の少ない路線については、高齢者の皆さんの交通手段確保の観点からも、タクシー利用補助券配布、乗り合いタクシーなどの新たな取り組みに切り替える必要もあると考えるが見解は。

答　（西入政策企画部長）高齢者の運転免許返納者へのタクシー利用補助券配布は、長野県タクシー協会上小支部と現在協議中。その他の提案は地域のニーズや費用対効果、さらにはシステムのあり方も含め検討する。

新潟薬科大学上田キャンパス設置構想

問　新潟薬科大学上田キャンパス設置は、上田キャンパス内に診療所の設置を検討するなど上田市にとって地域への貢献、経済効果は非常に大きく、実現すべきと考えるが設置構想に対する市長の見解はどうか。

答　（母袋市長）市内の高等教育機関との連携の期待、信州上田医療センター等との連携の期待、薬剤師を目指す学生の上田市での就学と就職につながる期待など地方創生、第二次上田市総合計画で位置づけた学園都市づくりなど上田市の目指す方向にも合致し地域への貢献が大きく期待される。上田市の支援、今後の課題とともに協議を進める。

インセンティブ　目的を達成させる、やる気を起こさせるための刺激のこと。

一般質問　金沢　広美議員（公明党）

移住・定住と地域おこし協力隊

問　宿泊体験を行うことで上田市への移住を促進する取り組みが必要と考えるがどうか。

答　（西入政策企画部長）上田市の良さを体験し、移住のきっかけになる日帰りツアー、宿泊体験ツアーを計画している。移住希望者の要望等を的確に把握し、移住促進事業に活かしていく。

問　各自治センターにおける地域おこし協力隊の現状と課題は何か。

答　（片岡上田地域自治センター長）豊殿、川西地域の隊員は地域活性化に取り組んでいる。課題は任期満了後の就労先の確保をはじめとした定住に向けた準備を進める必要があり、積極的に地域と協調した活動ができるよう支援していく。

答　（岩倉真田地域自治センター長）真田地域の隊員は全域を一人で積極的に活動している。課題は隊員が新たな活動や活動の拡大を希望する時に必要となる経費が手当てできないことである。

答　（木藤武石地域自治センター長）武石地域においては課題を整理し、現状の活動を検証する必要がある。地域での暮らしに生きがいが持てるよう隊員の意向を伺いながら支援していく。

問　地域おこし協力隊は広域的な隊員同士、自治体間の連携が必要と考える。そのためにもコーディネーターが必要と考えるがどうか。

答　（宮川総務部長）今後、隊員が増えることから、コーディネーターの配置も含め、地域、行政、協力隊の三者の一層の連携が図られる体制を研究していく。

その他の質問項目

・スポーツ産業

一般質問　古市　順子議員（日本共産党）

保育問題

問　市の保育士の正規と非正規職員の割合と賃金体系はどうか。クラス担任の正規・非正規職員の平均賃金はどのくらいか。

答　（神代健康こども未来部長）28年4月現在、正規職員が161人で38.7％、非常勤職員が255人で61.3％である。賃金体系は、正規は事務系職員と同じで、非常勤は勤務時間が1日7.75時間の臨時が月額制、パートが時給制で時給950円である。クラス担任の正規保育士の平均給料月額は賞与を除き26万9000円、臨時保育士は月額19万5000円である。

問　クラス担任は重い責任があり、同一労働と思われるが、どのように改善に努力しているか。

答　（神代健康こども未来部長）平成26年度から保育の経験年数に応じて経験加算給制度を導入し、処遇改善を図った。

子育て支援

問　多子世帯の保育料の軽減措置の拡充を検討すべきではないか。第2子の軽減を20％とした場合の収入減はどのくらいか。

答　（神代健康こども未来部長）同時通園している兄弟がいない第2子の保育料について、年収360万円未満の世帯は国に準じて50％の軽減、これより上の階層は、市独自に一律10％の軽減をしているが、20％とした場合の市負担額は、年間で約2500万円が見込まれる。

問　医療費無料化の対象年齢を18歳まで引き上げた場合の財政負担はどのくらいか。

答　（神代健康こども未来部長）年間5200万円以上が新たに必要となる。

その他の質問項目

・男女共同参画

傍聴者の声

本会議を傍聴されたみなさんの声
～こんなご感想・ご意見をいただきました～

6月定例会において、本会議を傍聴された方は延べ41人でした。

傍聴された皆さんには、ご感想やご意見をアンケート用紙に記入していただいています。

お寄せいただいたご感想、ご意見の一部を紹介します。

○　身近な質問があり、状況がよくわかりました。（70代　女性）

○　初めての議会傍聴でしたが、勉強になりました。もっと市民に知ってもらい、傍聴者が増えることが望ましいと考えます。（60代　男性）

一般質問　松山　賢太郎議員（新生会）

真田丸放送終了後の地域振興策と上田市の今後のPR方法

問　日本遺産の申請はいつ頃予定しているのか。

答　（中村教育次長）6月から市内文化財の悉皆調査に着手しており、あらゆる文化遺産を対象に市内全域を調査し、保護・活用の方針や計画を策定するまでには相応の期間を要すると考えている。基本となる上田市歴史文化基本構想策定が平成30年度末の完了予定であり、日本遺産への認定申請は平成31年度を目指している。

問　ラクビーワールドカップキャンプ地誘致の具体的な誘致国はあるのか。

答　（西入政策企画部長）昨年イングランドのセント・ポールズ校ラグビー部関係者に菅平高原のプレゼンテーション等を実施し、今年7月下旬には同じくイングランドからマルボロカレッジ校がお越しいただく予定である。積極的にPR活動を行い、キャンプ地誘致の実現に向け鋭意努力する。

問　五輪参加国との交流を進めるホストタウン構想に関する方針はどうか。

答　（西入政策企画部長）ラクビーワールドカップやオリンピックのキャンプ地誘致に取り組むことから、ホストタウン構想を活用した国際交流の推進、地域活性化や観光振興を目指したいと考えている。現在ホストタウンとしての登録を得るため、交流計画を含む申請書を国へ提出している。今後についても、対象となる国を絞り込みながら交渉を進め、相手国との合意が得られるよう努めたい。

一般質問　山田　英喜議員（創始会）

地域経済分析システム（RESAS）

問　昨年12月に追加された地域経済循環図の地域で稼いだお金が住民や企業などの所得、地域住民の消費、地域企業の投資に回っていることを示す経済循環率は95.2％。この状況をどう捉えるか。

答　（倉島商工観光部長）住民の買い物額等を示す民間消費額は市内総額3697億円で、このうち上田市民が消費した金額は3327億円。差額370億円は市外の方が市内で消費しており、上田市は消費を外から吸引する中核都市としての力があると考える。一方、企業の設備投資等を示す民間投資額は、市内企業が市外へ投資した金額が222億円。これは当地域において完成品を販売するメーカーが少ない反面、様々なメーカー製品の部品加工を下請する企業が多く、設備等を市外から調達するケースも多いため、企業投資が流失することも考えられる。今後の方向として、基幹産業の製造業でイノベーションを推進することが求められる。市も中小企業が特定分野の製品や技術等を強化し、他地域企業との差別化により競争力を高める取り組みの推進が必要と考える。

問　RESASをさらに活用するべきと考えるがどうか。

答　（倉島商工観光部長）今年度、上田市商工業振興プランを策定していく中、基礎データの分析に十分活用する。また、今後推進していく東信州エリアにおける次世代成長産業創出に向けた取り組みでも、広域的な産業分析に有効に活用する。

その他の質問項目
- 観光統計数値の発表
- 全国植樹祭
- 地価と固定資産税

一般質問　小坂井　二郎議員（上田新風会）

小水力発電

問　染屋浄水場で小水力発電が開始されて1年がたつが、現状はどうか。

答　（宮澤上下水道局長）予定では、51kw／hだったが、61kw／hが可能で、経産省へ出力変更届けを出した。年間の売電収入は1600万円余となり、期待した結果が得られた。

問　小水力発電の導入は県下初と思うが、市の情報発信が足りないと感じる。

答　（宮澤上下水道局長）完成式の時は充分PRできたが、サイバー攻撃により更新ができなくなっていた。回復したので、今後は毎月、発電量、CO_2削減量は更新していく。

マルチメディア情報センター

問　マルチメディア情報センターの現状はどうか。

答　（宮川総務部長）「上田城城下町絵図」は、昨年の15倍のアクセスがあった。また、市内の小中学校の情報教育支援は信頼されている。事業のあり方は、運営審議会で検討していく。

問　上田市は情報発信力が弱いと感じる。千数百人の市職員に、情報発信の依頼はできないか。

答　（宮川総務部長）市が発信する情報は、全て市に責任があるので、検討の上、推進していく。

住民票等本人通知制度

問　登録者数は何人か。

答　（片岡市民参加協働部長）6月1日現在、175人である。

問　2月に市から住民票発行の通知があり、情報公開請求をしたところ、公開された文書は全て、黒く塗りつぶされていたが、考えはどうか。

答　（片岡市民参加協働部長）個人情報保護条例の適正な運用を図ったものである。

悉皆（しっかい）調査　調査探求しようとする事象を全体にわたって漏れなく、また重複することなく調査する方法のこと。

一般質問　成瀬　拓議員（日本共産党）

災害に強いまちづくり

問 地区防災計画策定の考え方はどうか。

答 （宮川総務部長）地区防災計画は、地区の特性を盛り込むことが重要なので、地域の方々に参画し、計画を策定いただくよう呼びかける。市が情報提供を行うなど、協力していきたい。

問 上田市災害ハザードマップ活用の働きかけと自治会未加入世帯への周知はどうか。

答 （宮川総務部長）自主防災組織リーダー研修会や出前講座等で周知啓発を図っている。自治会未加入世帯には、新聞報道、市のＨＰでの公開や窓口でも配布を行っている。また、転入者にも渡している。

問 災害時要援護者名簿と住民支え合いマップの作成状況と情報の扱いの考え方はどうか。

答 （櫻田福祉部長）平成28年3月末現在で全240自治会中230の自治会で作成されている。現在未着手は5自治会。未着手自治会には、個別に説明会を開催していく。更新は、市から更新情報を送付し、自治会に訪問調査・修正していただいている。今後はマップが完成している自治会全てに年1回更新情報を提供する方向で検討している。保管は、自治会が情報管理責任者を選任し、保管・管理が義務づけられている。公開は、平常時は最小限の自治会役員や民生委員等に伝えられ、管理することとしている。非常時は、災害対策本部や救援団体に公開し、被災の危険性がある要援護者の救助や支援を行うとしている。

一般質問　林　和明議員（新生会）

上田城跡公園

問 上田城跡公園の児童遊園地の今後の整備計画はどうか。

答 （峰村都市建設部長）現在公園緑地課では公園施設長寿命化対策支援事業を活用し、老朽化が進んでいる市内の公園の遊具など公園施設を年次計画で改築、更新していく計画がある。

問 児童遊園地にある動物舎の今後の整備の予定はどうか。

答 （峰村都市建設部長）動物舎については、老朽化が大変進んでいる状況である。長寿命化対策支援事業として動物舎の更新が必要である。これについては、児童遊園地全体の施設配置計画の中で、動物の生態を十分に考慮して、施設の規模、設置場所を検討し、今まで以上に多くの方々に親しまれる児童遊園地としたいと考えている。

学校教育

問 必修化が検討されているプログラミング教育について伺う。

答 （小林教育長）上田市教育委員会としては、国の動向にも留意しつつ、急速に進展する情報化社会の中で、これからの時代を生きる子供たちにとって必要な技術や能力は何か十分考慮しながら、今後も情報教育の充実を図りたいと考えている。

問 情報教育を行うため、マルチメディア情報センターの活用状況はどうか。

答 （小林教育長）新たな情報教育への対応をする際には専門的な知識を有する身近な存在として協力をいただきながら研究したいと考えている。

傍聴者の声（続き）

本会議を傍聴されたみなさんの声

～ご感想・ご意見をいただきました～

○　議員の地域での防災体制についての質問に、わかりやすい理事者等の答弁があり、もう少し住民として関心を持たなければいけないと感じました。（70代）

○　残さず食べよう！30・10（さんまる・いちまる）運動は大変興味深く、勉強になりました。冷蔵庫クリーンデーは考えたこともありませんでしたので、食品ロスにならないよう意識して、大切にしていきたいと思います。（60代　女性）

プログラミング教育　プログラミングとはコンピューターソフトウェアを使って仕事に必要な計算をすること、また、芸術表現にもなるような作品を作ることであり、論理思考や問題について考え抜く力が必須であることから、子どもたちの基礎学力を養うために活用するもの。

一般質問　渡辺　正博議員（日本共産党）

次世代を担う子どもたちをはぐくむ学校給食

問　5月1日付の広報うえだに方針決定の情報を掲載したのは、十分に説明責任を果たした判断によるものなのか。

答　（中村教育次長）川辺小学校、東塩田小学校地域の自治会役員、東塩田振興会、保護者の皆様を対象とした説明会を開催した。説明会では、一部に今回の方針に理解を示す声もあったが、多くは老朽化した調理場の更新は必要であるが、川辺小学校と東塩田小学校の自校給食は、存続してほしいとの声があった。これらは、調理員の姿が見える自校給食が食育に効果的であるという意見や特色ある学校給食の存続への思い、地域に愛され存続してきた自校給食への思いが込められたご意見であると認識している。引き続き、市民の皆様に何を知らせるのか、わかりやすく情報を伝えるためにはどうすればよいかを工夫し、情報発信に努めたいと考えている。

問　多くの市民が知らないうちに進めることは、住民自治・分権自治形成を目指し、市民協働によるまちづくりの理念と仕組みのルールづくりをうたった「上田市自治基本条例」から逸脱したものだと考えるがどうか。

答　（母袋市長）御指摘の視点は、これからの上田市のまちづくりを進める上で重要な視点であり、当然に教育委員会としても、これから運営方針に沿った検討を進める中で、引き続き市民の皆様にわかりやすい形での情報発信を行い、真に児童生徒の食育に資する給食運営に向け、検討するものと考えている。

一般質問　西沢　逸郎議員（新生会）

子育て支援の推進

問　公立保育園における3歳未満児の入園の状況や受入体制は。

答　（神代健康こども未来部長）受入数は5年間で約150人増加し、割合は4月時点で25％を占めている。園舎の増改築や未満児保育室の整備を実施した。

問　発達に応じた少人数での保育の充実はどうか。

答　（神代健康こども未来部長）小規模保育園のあり方も含め保育園の適正な配置について検討する。

問　児童発達支援センターの利用実態は。お子さんへの支援のあり方は。

答　（櫻田福祉部長）県内9ヵ所のうち2ヶ所が市内の社会福祉法人によって運営され、定員30名を超える利用状況で、上小圏域外からの利用者もいる。施設整備に当たっては、市の独自の補助はないが、国や県の社会福祉施設等整備事業補助金があり、本採択に向けて市として必要な支援を行う。

水害対策

問　矢出沢川の治水・水害対策は。

答　（峰村都市建設部長）長野県では、平成22年8月の集中豪雨を受け、矢出沢川計画を策定し、国に認可申請を行い、平成23年8月末に認可を受けている。現在、しなの鉄道の鉄橋付近から芳泉寺までの約350ｍ間の事業を進めている。市としても、整備計画区間4.1kmの早期完成に向け県にお願いする。

新潟薬科大学誘致促進

問　市長自らの行動は。

答　（母袋市長）各団体の県の機関、長野県へのアプローチ、同校の状況を確認し、今後取り組む。

一般質問　金子　和夫議員（新生会）

市内通学路の安全確保

問　通学路の指定に際し重要視している項目は何か。

答　（中村教育次長）学校保健安全法の規定で、児童生徒の安全に関する事項の計画を立てて実施し、文部科学省が示す交通安全の指針として交通が頻繁な道路や鉄道線路等との交差を避け、安全な通学路の確保が重要であり、防犯上死角の多い場所、人通りが少ない場所も避けて通学路を確保する。

問　通学路ごとの問題点を、把握しているか。

答　（中村教育次長）国道・県道・市道の各管理者、警察、市の関係部署、教育委員会で上田市通学路安全推進協議会を設置し、危険箇所調査をして安全対策も順次実施する。

問　通学路の問題解決の成果は。

答　（中村教育次長）市内82の危険箇所のうち23箇所は対策を取っており、残りも順次対策を講ずる。

問　問題解決が長期化する場合は。

答　（中村教育次長）根本的な対策とは別に、歩道と車道を分離するセーフティーパイプを設置するなど応急的な対策方法を検討する。

問　自転車は本来歩道を通行できないが、市内には自転車専用レーンが少なく自転車運転者が加害者になる心配があるが、自転車の安全確保は。

答　（山口生活環境部長）自転車は車道通行を原則としながらも法令の範囲内で歩道を通行できる場合もあるが、歩行者優先のルールを守ってもらう必要があり、手軽な乗り物である自転車の交通事故を無くすためには自転車の安全教育の機会を増やす事が重要である。

一般質問　池上　喜美子議員（公明党）

男女共同参画社会の推進

問　女性の活躍や男女がともに暮らしやすい社会の実現のために働き方改革を進めるべき。経営者や管理職の意識改革のためにイクボス宣言をする考えは。

答　（母袋市長）ワーク・ライフ・バランスの推進にも有効な手段であり、市が宣言することで市内企業への広まりも期待できる。県や他市の取り組みも十分参考にしながら検討する。

問　第3次男女共同参画計画の策定にあたり、国が改めて強調している視点の中の取り組みは。

答　（片岡市民参加協働部長）防災会議委員への女性登用や熊本地震の教訓も踏まえ、さらに防災対策へ男女共同参画の視点が反映されるよう担当課と協議する。困難な状況に置かれている女性が安心して暮らせるための環境整備として、子育て世代包括支援センターでの情報提供や相談体制の整備、経済的に困窮している世帯などの児童生徒への学習支援や、多様化する女性への暴力根絶のための取り組みも計画に位置づける。

図書館利用の推進

問　読書通帳とセカンドブック事業を導入する考えは。

答　（中村教育次長）読書通帳機の導入効果は大きいが経費が高い。手書き仕様など利用方法を工夫する。セカンドブックはブックスタートの次のステップを担うもの。子供の読書環境がより良いものとなるよう必要性や効果を検証し、導入について検討する。

一般質問　池田　総一郎議員（創始会）

上田市の危機管理体制

問　被災後の重要データのバックアップのためにクラウド化の検討が必要と思うが、市の考えは。

答　（宮川総務部長）費用対効果や技術的な課題もまだ残っている。災害に備えて防災中枢拠点としての各種機能とともに、非常用電力確保や、セキュリティーを含めたシステム構成、データバックアップ機能などもあわせて検討していく。

問　本庁舎が被災した場合の災害対策本部機能は被害想定の小さな真田自治センターが適切と思うが、市の考えはどうか。

答　（宮川総務部長）現在、第1順位として「ひとまちげんき・健康プラザうえだ」を指定し、そこも被災した場合にそなえ、第2順位として真田地域自治センターを指定している。

問　自治会集会施設の耐震化の状況はどうか。また、自主防災組織における住民の防災や避難の訓練状況はどうか。

答　（宮川総務部長）平成29年3月末には耐震化率61％となる見込みである。また、過去5年間の防災訓練等の平均実施率は43％という状況である。

地域内分権完成後の地域予算

問　地域予算は市全体でどの程度のものを想定しているのか。また、住民自治組織に対してどのくらいの金額を交付する考えか。

答　（片岡市民参加協働部長）庁内において交付金制度の構築に向けた検討を現在進めているところであるため、具体的に今申し上げる段階にはない。

その他の質問項目

・市営住宅

傍聴者の声（続き）

本会議を傍聴されたみなさんの声

～ご感想・ご意見をいただきました～

○　活発な議論を望みます（原稿の棒読みはいかがなものか）。もう少しそれぞれの言葉で発言してほしい。（70代　男性）

○　多くの市民の皆さんに傍聴してほしいと感じました。今までなかった日の丸が掲げられていてびっくりしました。（60代　女性）

～議場への国旗の掲揚について～

上田市議会では、平成27年12月定例会で提出された陳情第13号「議場に国旗の掲揚を求める陳情」を議会運営委員会で審査し、賛成多数で採択しました。これを受け、翌1月に本会議場に国旗を掲揚しました。

イクボス　職場でともに働く従業員や部下の仕事と生活の両立を考え、育児参加に理解のある経営者や上司のこと。
ワークライフバランス　仕事と生活の両立。
読書通帳　銀行ＡＴＭのような専用端末機に通帳を通すと、自分が読んだ本のタイトルや貸し出し日が記録されるもの。
セカンドブック事業　子供に読書習慣をつけるきっかけとするため、３歳児健診や小学校入学時などに、年齢にあった絵本を新たに渡すこと。

一般質問　佐藤　清正 議員（創始会）

女性職員の活躍推進

問 市の女性職員の採用状況、勤続年数や管理職登用率等就労実態はどうか。

答 （宮川総務部長）27年度の採用比率は一般行政職50％、専門職93％、全職種で71％である。勤続年数は一般行政職で男性が20.8年であるのに対し女性は17.1年である。管理職登用率は1.8％であった。

問 女性職員の比率はどうか。

答 （宮川総務部長）事務職では正規職員で26％、非常勤で91％、専門職では正規で93％、非常勤で98％、全職では正規41％、非常勤84％が女性職員である。

問 女性の管理職への登用を今後にどうつなげていくのか。

答 （母袋市長）女性職員を対象に意欲向上研修、ファシリテーション研修等民間の手法も行いマネジメント能力の向上を図っていく。

通学区の弾力的運用

問 小規模小中学校の現状と児童生徒が減少する中で、その存続をどう考えるか。

答 （小林教育長）小学校で10校、中学校で5校が小規模校に分類されている。存続については、地理的要因の勘案や地域事情への配慮が必要。また、学級の児童生徒数や学校全体の児童生徒数は教育活動の質の維持に大きくかかわるため学級数とあわせ考える必要がある。

問 通学区の境界域について弾力的に運用する考えはないか。

答 （中村教育次長）実情を調査し、自治会等地域や学校の意見を聞き検討したい。

一般質問　松尾　卓 議員（公明党）

医療的ケアが必要なお子さんへの支援

問 平成26年度から看護師派遣は全額市の負担で行っているが、現状、看護師の活動は1日3～4時間になっている。障害者差別解消法施行に伴い、本年度から国と県の補助が加わる。今後、看護師の活動時間拡大の考えはあるか。

答 （中村教育次長）今後も医療的ケアが必要な児童の就学が予定され、看護師の確保が必要となるので、検討していく。

問 長期間の休みや放課後、医療的ケアが必要なお子さんが友達と一緒に過ごすため、児童館や放課後児童クラブ等への看護師派遣の考えはあるか。

答 （中村教育次長）特定の施設への看護師派遣は難しいが学校生活や放課後、長期休業中等、日常生活全般まで支援ができるよう、引き続き関係機関と連携していく。

問 誰もが相互に人格と個性を尊重し、支え合い、人々の多様なあり方を相互に認め合える社会を目指すことは重要と考える。これまで以上に積極的にインクルーシブ教育に取り組んでいくべきだが、母袋市長の見解は。

答 （母袋市長）本年4月から障害者差別解消法が施行され、教育分野も障がいのある子供への合理的配慮が必要。第2期上田市教育支援プランでも、全ての子供に学びの支援を目指す。今後、障がいのある子供たちが地域で仲間とともに教育が受けられるよう、インクルーシブ教育推進に努めていく。

その他の質問項目

・水銀に関する水俣条約への対応

一般質問　松井　幸夫 議員（創始会）

地域内分権

問 住民自治組織の設立が地域協議会単位と異なっている地域の組織形態の考え方や特徴は。また市は何を目指し、どのような支援を行う考えか。

答 （片岡市民参加協働部長）市内一律に定めるのではなく、歴史や風土など地域の実情に照らし、住民の皆様が最も連携、協力しやすい範囲を考えている。川西地域は一つの住民自治組織、丸子地域は全体では一つであるが組織の中に5つの地区会議を設置、神科・豊殿地域は、神科地区と豊殿地区に別々に設立する。主体的な地域づくりが展開されるよう、人的、財政的支援を整える。

広域連携による産業振興

問 （仮称）東信州イノベーションセンターの概要と（仮称）東信州次世代産業振興協議会の役割は。

答 （倉島商工観光部長）産学官連携による次世代成長産業創出に向けた取り組みを広域的な自治体連携でバックアップする。協議会の役割は、関係市町村の担当者による戦略推進会議の設置やイノベーションセンターとの連携による事業計画策定、運営財源の検討や協議を行う。

地域コミュニティ拠点と安全な地域

問 集落地域における小さな拠点施設整備と武石地域自治センター整備の考えはどうか。

答 （木藤武石地域自治センター長）上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、小さな拠点づくりを武石地域等で推進すると掲げられている。地域の皆様のご意見も賜りながら整備を進めたい。

（仮称）東信州次世代イノベーションセンター　ビッグデータを活用した地域内の産業構造分析や人材育成プログラム開発、技術展示会開催、ホームページによる情報発信などを行うことが検討されており、ＡＲＥＣを推進母体として設置され、企業に参加を呼び掛けるもの。

（仮称）東信州次世代産業振興協議会　広域的な技術力を活かすスケールメリットの発揮と市町村の枠を超えた一体的な支援が必要との認識から近隣10市町村により設立し、健康・介護・ヘルスケア分野を基軸とした「次世代自立支援事業」などの新産業創出を目指す取り組みを行うもの。

6月定例会　請願・陳情の審査結果

請願

件　名	提　出　者	審査結果
子ども・障がい者等の医療費窓口無料化が実施されるよう県への意見書の提出を求める請願	新日本婦人の会上田支部 支部長　深町吉恵　氏 （紹介議員　古市順子議員）	不採択

陳情

件　名	提　出　者	審査結果
新潟薬科大学長野薬学部（上田キャンパス）の設立に向けた陳情	上田商工会議所 会頭　栁澤憲一郎　氏ほか５人	継続審査
上田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の改正を求める陳情	一般社団法人こどもの園 代表理事　田口操　氏	不採択
上田市施設である上田市交流文化芸術センター内ホールを使用している金剛山歌劇団上田公演中止を求める陳情	川島一郎　氏	継続審査

皆さんの要望を市議会に請願・陳情できます。

市議会では、皆さんの要望などを請願や陳情という形で受付をしています。
提出された請願や陳情は内容を審査し、採択か不採択を決定します。

■請願について

請願は、所管する常任委員会に付託して審査を行います。その結果をもとに、本会議で結論（議決）を出します。請願は、請願を紹介する議員が必要です。

■陳情について

陳情は、紹介議員は必要ありません。一部を除き、受理された場合は所管する常任委員会に付託して審査を行いますが、本会議での議決は行わず、委員会の審査結果を本会議で報告します。

■請願・陳情の記載要件

・日本語を用いること
・次のことが記載されていること
趣旨、提出年月日、住所及び氏名（※法人の場合はその名称及び代表者の氏名）、請願・陳情者の押印、紹介議員の署名または記名・押印（※請願の場合）

■請願・陳情の趣旨説明

請願・陳情の趣旨を明確にするために、提出者の希望によりその趣旨を説明する機会を設けています。詳細は議会事務局にお問い合わせください。

次回の9月定例会で審議・審査する請願・陳情の提出期限は9月6日（火）の午後3時です。

傍聴案内

市議会の傍聴にお越しください。

議会では、市民の皆さんの身近な問題や上田市の予算や政策についてなど、さまざまな話題について活発な議論が交わされています。

●どなたでも議会の傍聴ができます。
●事前予約の必要はありません。
●手続きは、市役所本庁舎5階の議会事務局で受付をして傍聴券を受け取るだけです。氏名等をご記入いただく必要はありません。

上田市議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局へお問い合わせいただき、議会日程を確認の上、お出かけください。
お問い合わせ　上田市議会事務局：0268（22）0452

傍聴席の入り口

傍聴席の様子（50席）

傍聴席からは議会の様子が間近に見られます。

上田市議会のホームページをご覧ください!

「議会を傍聴したいので詳しい日程が知りたい」、「議会の時以外は、議員はどんな活動をしているの?」というお問い合わせをいただくことがあります。

市議会のホームページには、議会日程やそれ以外の予定（議会カレンダー）を掲載しています。また、議員の活動については、議員個人のホームページに掲載している議員もいます。そちらは議員名簿のリンクからご覧いただくことができます。

そのほかにも本会議の会議録などをご覧いただくことができます。情報満載の上田市議会のホームページをぜひご覧ください。

～議会ホームページでは次の情報を見ることができます～

市議会情報

○定例会・臨時会の日程 ○意見書・決議 ○議会報告会 ○市議会カレンダー

市議会のしくみ

○市議会のあらまし ○議会傍聴のご案内 ○請願・陳情について

市議会議員

○議員名簿・各種委員会名簿 ○議長交際費 ○政務活動費 ○委員会視察報告 ○会派視察報告

うえだ市議会だより　**会議録検索システム**

アクセスはこちらから　→　www.city.ueda.nagano.jp/　上田市議会　検索

熊本地震被災者支援活動を実施

4月14日及び16日に震度7が観測された熊本地震が発生し、以降熊本県から大分県にかけての広範囲において地震が相次いで発生しています。

上田市議会では、震災で命を落とされた多くの方々とご遺族に対して衷心より哀悼の意を表し、4月臨時会において黙祷を捧げました。

4月臨時会における黙祷

上田駅お城口での募金活動

中央二丁目交差点での募金活動

被災された全ての皆様方に心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早く元気を取り戻され、復興されますことをお祈り申し上げます。

こうしたなか、4月19日に開催された会派代表者会における決定により、被災された皆様の一助となるよう議会として総額64万円の義援金を被災地へ送りました。

また、5月20日には上田駅お城口及び中央二丁目交差点において議員自ら街頭に立ち、市民の皆様へ支援を呼びかける被災者支援募金活動を行い、募金総額102,562円のご協力をいただきました。多くの皆様の温かいご協力に、心より感謝申し上げます。皆様からお預かりした募金は、日本赤十字社を通じて被災地の皆様に届けられます。

議会用語解説

「専決処分」

本来議会の議決や決定を経なければならない事柄について、地方公共団体の長（市長）が議会の議決の前に処理すること。専決処分には2種類あり、地方自治法第179条に基づく処分は、さまざまな理由で議会が成立しない場合や特に緊急を要するために議会を招集する時間がない場合に、地方公共団体の長が議決すべき事件を議会に代わって処分することが認められています。この場合、次の議会において報告し、その承認を得なければならないことになっています。

また、地方自治法第180条に基づく専決処分は、あらかじめ議会が指定した軽易な事項について地方公共団体の長においてこれを処分するもので、上田市の場合、法律上市の義務に属する1件100万円以下の損害賠償の額を定め、これに伴う和解を行うこと、また、議決を経て締結した工事又は製造の請負契約について、一定の範囲内で変更契約を締結することについて、専決処分することができると定めています。

「事件」

議会に提出される議案には、条例案、予算案、事件決議案、意見書案などがありますが、ここでいう事件とは、「事柄・案件」という意味であり、事件決議案では、条例案や予算案以外の、たとえば一定金額以上の工事請負や委託契約の締結や市道の認定、廃止、変更、市の基本計画などの議案について審議しています。

平成27年度 政務活動費の収支を報告します。

平成24年の地方自治法の一部改正により、政務調査費の名称が「政務活動費」になり、交付目的も変更されました。

これに伴い、上田市議会でも条例改正を行い、「上田市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部を政務活動費として交付しています。

上田市議会では、政務活動費の額は議員一人当たり年額24万円で、議会の各会派に対して4月1日に所属する議員の人数分の額が交付されています。

また、政務活動費の収支報告書の提出にあたっては、議会内の取り決めにより、すべて領収書をつけて報告することとしており、その内容についてはどなたでもご覧いただけます。

各会派の政務活動費の収支報告

（単位：円）

会派名		新生会	創始会	日本共産党	公明党	上田新風会
交付額（預金利息含む）		2,640,226	1,920,143	960,065	960,067	720,062
支出	調査研究費	2,092,160	1,527,680	337,148	587,868	331,136
	研修費	37,930	203,790	399,132	51,350	205,022
	広報費	0	0	57,564	0	113,462
	広聴費	0	0	0	0	0
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	0
	資料作成費	0	0	94,715	295,204	21,365
	資料購入費	5,260	75,872	68,304	7,910	38,141
	人件費	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	0
	その他の経費	0	0	0	0	0
	支出計	2,135,350	1,807,342	956,863	942,332	709,126
残額〔戻入額〕		504,876	112,801	3,202	17,735	10,936

政務活動費とは

平成24年の地方自治法の一部改正で、政務調査費の名称が「政務活動費」となり、その交付の目的が「議員の調査研究その他の活動に資するため」と改められました。また、政務活動費を充てることができる経費の範囲を条例で定めることとされました。

併せて、「議長は政務活動費については、その使途の透明性の確保に努めるもの」とされています。

この改正により、従来調査研究の活動と認められていなかった陳情活動等のための旅費や交通費、会派での会議に要する経費等についても条例で定めることで対象となりました。

上田市議会が条例で定めている政務活動費を充てることのできる項目については、下の表のとおりです。

また、上田市議会では、政務活動費の使途の透明性を確保するために、収支報告書への領収書の添付、収支報告書のホームページへの掲載、視察報告書の掲載などを行っています。

政務活動費の状況は議会のホームページでご覧いただけます。

上田市議会が条例で定めている政務活動費を充てることのできる経費の範囲

項　目	内　容
調査研究費	会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に要する経費
研修費	1　会派が行う研修会の実施に要する経費 2　団体等が開催する研修会への所属議員の参加に要する経費
広報費	会派が行う市政及び会派の活動に関する住民への報告に要する経費
広聴費	会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望及び意見の聴取、住民相談等に要する経費
要請・陳情活動費	会派が行う要請・陳情活動に要する経費
会議費	1　会派が行う各種会議の開催に要する経費 2　団体等が開催する意見交換会等各種会議への所属議員の参加に要する経費
資料作成費	会派が行う活動のために必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派が行う活動のために必要な図書、資料の購入に要する経費
人件費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	会派が行う活動のために必要な事務所の設置及び管理に要する経費

うえだ 市議会だより
6月定例会
No.57
平成28年8月1日号

平成28年度

お伝えします 議会のこと
お聞きします 皆さんの声

第6回上田市議会「議会報告会」開催

議員が各会場へ出向き、市民の皆さんに直接報告・説明するとともに、皆さんの声をお聞きする「議会報告会」を開催します。

6回目の開催となる今年度は、従来方式の報告会を9会場に増やして開催し、また、昨年度初めての試みとして行ったテーマ別車座集会を常任委員会ごとに5会場で開催します。テーマ別車座集会の開催は、各常任委員会単位で設定したテーマに沿った形で行います。

ぜひお出かけください。

◇（報告会）

昨年同様に各常任委員会からの報告の後、質疑にお答えする対面形式で行います。

開催日	時間	会場
10月17日(月)	午後7時～8時30分	城南公民館
		塩田公民館
10月18日(火)		川西公民館
		武石公民館
10月19日(水)		上野が丘公民館
10月20日(木)		西部公民館
10月21日(金)		丸子文化会館
		真田中央公民館
10月23日(日)	午後1時30分～3時	中央公民館

◇（テーマ別車座集会）

常任委員会ごとに設定したテーマに沿って意見交換する車座形式で行います。

委員会	総務文教委員会	産業水道委員会	厚生委員会	環境建設委員会	広報広聴委員会
テーマ・開催日時等	各常任委員会のテーマ、実施日時及び会場については、広報うえだ（10月15日号）及び上田市議会のホームページでお知らせします。				

未来に向けたまちづくりのため、常任委員会ごとにテーマを設定し、委員会の所属議員が、直接市民の皆さんと意見交換を行います。興味や関心のあるテーマをお選びいただき、積極的にご参加ください。

編集後記

大河ドラマ「真田丸」の放送開始より、上田市内とりわけ上田城跡公園内の真田丸大河ドラマ館に大勢の観光客が連日訪れています。

6月定例会が閉会し、いよいよ夏本番を迎えており、市内各地域では様々な夏祭りのイベントが開催され、多くの皆さんに楽しまれています。

さて、市議会では10月に「議会報告会」を市内9会場で実施します。車座集会においては、市民の皆さんの所に出向いての意見交換を考えています。市が抱える様々な課題についてご意見をいただきながら、上田市政発展のために取り組んでまいります。

また、市民の皆さんに議員や市議会の活動をよりわかりやすくお知らせする市議会だよりの発行に、これからも努めてまいります。

（松井幸夫）

平成28年8月1日発行
発行：上田市議会
〒386-8601 上田市大手一丁目11番16号
TEL0268(22)0452 FAX0268(23)5136
E-mail：gikai@city.ueda.nagano.jp

編集：広報広聴委員会
委員長：松山賢太郎
副委員長：松井幸夫
委員：林和明・山田英喜・成瀬拓卓・小坂井二郎・金子和夫・松尾栄一・原
印刷：田口印刷株式会社